

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（実施計画）

自治体名：品川区
(単位：千円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	臨時交付金 交付対象経費	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等
1	住民税非課税世帯物価高騰 対策追加給付金 ※令和5年度実施事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 39,777世帯×70千円のうちR6計画分 事務費74,544千円 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等） 業務委託料、使用料及び賃借料 ④R5年度分の住民税非課税世帯（39,777世帯）	342,224	342,224	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	定額減税補足給付金・子育て世帯生活支援特別給付金・住民税非課税世帯等物 価高騰対策支援給付金	税務課 子育て応援課 生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4,533世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 7,754世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 2,003世帯×100千円、 子ども加算 4,411人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 57,959人（1,324,350千円） のうちR6計画分、（国庫返還相当額等 23,410千円含む） 事務費 207,528千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出]（国庫返還相当額等350千円含む） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（14,290世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（57,959人）	2,615,688	2,615,688	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
3	No.2事業（事務費）	税務課 子育て応援課 生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費24,899千円 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等） 業務委託料、使用料及び賃借料 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（13,427世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（52,561人）	24,899	24,899	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
4	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金・子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課 生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 40,000世帯×30千円 子ども加算 3,000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 97,175千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（40,000世帯）	1,357,175	1,357,175	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌

No.	交付対象事業	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	臨時交付金 交付対象経費	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等
5	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金・子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課 生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 4,500世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,500世帯）	143,000	143,000	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
6	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て応援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費3,079千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象者数（400人）	3,078	3,078	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
7	共通商品券普及促進事業（プレミアム付区内共通商品券発行助成）（春季前倒し実施分）	地域産業振興課	①エネルギー価格や物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率20%を付与した春季商品券事業を前倒し実施する。 ②共通商品券事業費（品川区商店街連合会への補助事業） ③プレミアム分1,000,000千円×20%=200,000千円 事務費分40,838千円 印刷代9,000千円、販売手数料11,000千円、 申込受付委託分2,500千円、管理運営費等18,338千円 ④区内対象店舗利用者（品川区商店街振興組合連合会を經由）	240,838	210,000	R6.4	R7.3	販売率95%	ホームページ、広報誌
8	ひとり親世帯臨時特別給付金	子育て応援課	①物価高が続く中でひとり親世帯への支援を行うことで、ひとり親世帯の生活を維持する。 ②ひとり親世帯への給付金及び事務費 ③ひとり親世帯 2,100人×20千円 事務費 5,918千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料として支出] ④ひとり親世帯の給付対象者数（2,100人）	47,918	47,918	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
9	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金	地域産業振興課	①燃料費の高騰を受け、省エネルギーが見込める設備更新費用を助成することで、中小企業の事業活動を支援する。 ②省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金 ③助成金660千円×450件 事務費（窓口業務委託等）10,039千円 ④区内中小企業	307,039	307,039	R6.11	R7.3	助成件数450件	ホームページ、広報誌
10	公設民営保育園物価高騰対策支援金	保育施設運営課	①物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄与する。 ②電気・ガス料金、給食用食材の価格上昇分 ③一人当たり単価上昇分保育所@950×465人×6月 ④公設民営保育園事業者	2,651	2,651	R6.12	R7.3	区内6園へ支援	ホームページ、広報誌
11	私立幼稚園物価高騰対策支援金	保育施設運営課	①物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで安定的な施設運営に寄与する。 ②電気・ガス料金、給食用食材の価格上昇分 ③一人当たり単価上昇分保育所@500×1,813人×6月 ④区内私立保育所事業者	5,439	5,439	R6.12	R7.3	区内17園へ支援	ホームページ、広報誌

No.	交付対象事業	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	臨時交付金 交付対象経費	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等
12	キャッシュレス決済ポイント還元事業	地域産業振興課	①エネルギー価格や物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ区民生活を支援するとともに地域経済の回復を図る。キャッシュレス事業者4社（aupay、d払い、PayPay、楽天ペイ） ②キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費 ③ポイント還元分500,000千円、決済手数料24,200千円、事務費57,800千円 ④区内指定店における消費者へのポイント還元	582,000	582,000	R6. 4	R6. 11	ポイント還元 合計額5億円	ホームページ、広報誌
計				5,671,949	5,641,111				